

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（注：アンディグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））
（2021年12月）
在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- OECS地域でもオミクロン株の確認が見られるようになり、渡航歴のない人からも感染が確認されている。
- セントビンセントでは、ワクチン未接種者の公務員は解雇となる期限が到来し、自発的退職者も見られる。労組はこの政策に強く反発し、抗議活動を続けている他、法廷に提訴した。
- 欧米の航空会社が東カリブ諸国便を再開ないし新設する例が増えている。
- グレナダ、セントキッツ及びセントビンセントが来年度の予算案を発表した他、ドミニカは補正予算を可決した。東カリブ中央銀行は、同地域の来年の経済成長率を7%と予測している。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日付セントビンセント紙は、同日は警察官のワクチン接種期限であり、未接種者は失職する、3日には他の公務員も同様の期限を迎えると報道。6日付同国紙は、ワクチン接種義務付けに反対する教師組合が抗議活動を行ったと報道。10日付同国紙は、ゴンザルベス首相はワクチン期限前に32人の警官が辞職し、更に13人は接種を拒否したと述べたと報道。16日付同国紙は、ワクチン未接種の12人の教師が解雇通知を受けたと報道。21日付同国紙は、教員組合、公務員組合は、政府のワクチン接種義務付け政策を法廷に訴えたと報道。
- 2日付ドミニカ紙は、アルゼンチンは、ドミニカに2千回分、グレナダに11,000回分、セントルシアに18,000回分、セントビンセントに11,000回分のアストラゼネカを寄贈したと報道。
- 2日付セントキッツ紙は、政府はブラジルからの渡航禁止を解除すると決定したと報道。
- 2日付セントビンセント紙は、5月にトリニダードに寄贈したワクチンに関し、COVAXから7万ドルの請求を受け、ローリー首相はこの額を支払うと申し出たが、ゴンザルベス首相は両国の協力関係に鑑み、断ったと報道。
- 4日付アンティグア紙は、6日から医療従事者、特定疾患保有者などへのワクチン追加接種が開始されると報道。
- 6日、ドミニカ情報局は、中国がマスクを寄贈したと発表。
- 7日付グレナダ紙は、同日から夜間外出禁止が解除されると報道。
- 8日付セントキッツ紙は、11日からワクチン完全接種者はPCR陰性結果が

あれば、入国後の検疫が免除されると報道。

● 9日付セントルシア紙は、保健省は、ジョンソン&ジョンソンの接種を開始すると発表したと報道。

● 11日付セントキッツ紙は、政府は米国から6,300回分のファイザーを受領したと報道。

● 16日付アンティグア紙は、政府は24日に緊急事態宣言を解除すると発表したと報道。

● 17日付アンティグア紙は、中国はPCR検査キットを保健省に寄贈したと報道。

● 17～22日付各国紙は、米国疾病予防管理センター（CDC）は、グレナダ及びセントビンセントの渡航注意をレベル3と発表したと報道。

● 21日付ドミニカ及びグレナダ紙は、ドミニカは64,500回分、グレナダは69,030回分のファイザーを米国から受領したと報道。

● 22日付セントビンセント紙は、台湾は迅速抗体・抗原検査キット1万回分を寄贈したと報道。

● 27日付セントビンセント紙は、米国からの渡航者から初のオミクロン株が確認されたと報道。

● 28日付アンティグア紙は、政府はオミクロン株の発生に伴い2日以降停止していた入国時の迅速抗原結果受付を再開すると発表したと報道。

● 30日付セントビンセント紙は、政府は1月3日より全校で対面授業を再開すると発表したと報道。

● 30～31日付セントキッツ紙は、国内初のオミクロン株3件が確認された、1日の感染者が81人と過去最大となったが、政府は年内の緊急事態宣言解除に変更ないと述べたと報道。

● 31日付グレナダ紙は、保健省は渡航歴のない11人からオミクロン株が確認されたと発表したと報道。

(2) その他内政

● 2日付ドミニカ紙は、11月の補欠選挙で当選したヘンダーソン議員は、計画・経済開発・気候強靱性・持続可能な開発・再生可能エネルギー大臣に就任したと報道。

● 5日付セントルシア紙は、ヒラリー観光大臣は、16年に同人が駐英国高等弁務官勤務を終えて帰国した際に輸入した車両に、不当な関税がかけられたとして、シャスネ前首相及び関税局長を訴えると述べたと報道。

● 8日付セントキッツ紙は、野党労働党の新党首にドリユー党首が就任したと報道。

● 13日付アンティグア紙は、裁判所は、ブラウン前教育大臣の刑事裁判で、無罪判決を言い渡したと報道。31日付同国紙は、ブラウン前大臣は、創造産業・革新大臣に就任したと報道。

● 14日付ドミニカ紙は、リントン野党党首は19年12月の総選挙の不服申立につき、国内裁判所では管轄権なしと却下されたが、カリブ司法裁判所に上告し、同裁判所は本件の管轄権を認め、22年2月に審理を開始すると発表したと報道。

● 16日付セントルシア紙は、野党統一労働党は、次期党大会に先立ち、新議長にダニエル元上院議長、副議長にベルローズ元大臣を選出したと報道。

● 17日付セントビンセント紙は、11月に逝去したミッチェル元首相の国葬が

行われたと報道。

●23日付セントビンセント紙は、警察長官は21年の犯罪件数は5,148件と前年比で31%減少したと発表したと報道。

3. 経済

●1日付セントルシア紙は、OECSは世界観光機関と協力覚書を署名し、両機関で観光産業開発に向けた協力の双方関心分野を協議すると発表したと報道。

●1～2日付ドミニカ紙は、スケリット首相は2.75億東カリブドルの補正予算を議会に提出し、同予算は議会で可決されたと報道。

●2日付グレナダ紙は、22年度予算案は議会下院で可決されたと報道。

●2日付セントビンセント紙は、世銀はラ・スフリエール火山爆発緊急支援プロジェクトに4千万米ドルの支援を承認し、このプロジェクトにはEUの200万米ドルの無償協力も含まれると報道。

●4日付アンティグア紙は、同日よりフロンティア航空のオーランド便が就航したと報道。

●5日付セントビンセント紙は、6日よりカナダ航空のトロント便が再開されると報道。

●7日付ドミニカ紙は、アメリカン航空は、8日からマイアミ便を初就航（週2便）させると報道。

●8日付アンティグア紙は、ブラウン首相はドバイ万博のアンティグア文化行事に出席したと報道。

●9日付ドミニカ紙は、IMFは4条協議の報告の中で、22年のドミニカの成長率を5%と予測したと報道。

●9日付セントビンセント紙は、FAOは農業省に1万3千米ドル相当のドローンを寄贈したと報道。

●14日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス財務大臣は13.29億東カリブドルの22年度予算案を発表した、21年度予算から9.6%増加したと報道。

●14日付セントキッツ紙は、ハリス首相は9.52億東カリブドルの22年度予算案を発表したと報道。

●14日付ドミニカ紙は、ドミニカ商工会議所は、独国際協力銀行と覚書を署名し、零細中小企業への融資機会を強化すると報道。

●15日付アンティグア紙は、緑の気候基金から国内の52の建物の強靱性強化のため4,610万米ドルのプロジェクトが実施されると報道。

●19日付セントルシア紙は、18日バージン・アトランティック航空のロンドン便が週3便で再開されたと報道。

●21日、セントルシア政府は、農業省はJICAと協力して一村一品運動フェアを開催し、地域の特産品を紹介したと発表。

●21日付セントキッツ紙は、ネービス島で台湾の展示会が3日間開催中と報道。

●31日付アンティグア紙は、東カリブ中央銀行は、東カリブ通貨同盟諸国の22年経済成長率は7%を予測していると発表したと報道。

4. 外交

●8日、ドミニカ情報局は、中国から卓球台22台が寄贈されたと発表。

●9～14日付各国紙は、バイデン米大統領主催の民主主義サミットにOECS

各国首脳が出席したと報道。

● 9 日付セントビンセント紙は、当地の台湾事務所は台湾東海大学と覚書を署名し、当国の優秀な学生を同大学に入学させる奨学金制度が出来ると報道。

● 1 0 日付グレナダ紙は、米国務省地域安全保障局の海外犯罪捜査計画により、警察、税関、移民局等職員に対する不正防止発見研修が実施されたと報道。

● 1 0 日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、キューバで開催されたアルバ首脳会合に出席し、ベネズエラ及びキューバからの種々の協力に謝意を述べたと報道。

● 2 0 日付セントルシア紙は、アフリカン・ディセント常設フォーラム委員に同国のスーマー大使（前カリブ諸国機構事務局長）がカリコム代表として選出されたと報道。

● 2 1 日付セントキッツ紙は、ネービス島で台湾博覧会が開催され、台湾企業や製品が紹介されたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。